

学校法人東北学院 平成28年度予算について

財務担当常任理事 関 谷 登

学校法人東北学院の平成28年度予算が平成28年3月3日開催の評議員会及び理事会で承認され、成立した。

少子化が進行するなか、私学を取り巻く社会的・経済的環境は一層厳しさが増す一方、教育の質保証とともに地域社会への貢献、グローバル化への対応といった時代の要請に応えうる教育への質的転換が喫緊の課題となっている。本院は、建学の精神に基づく公教育の担い手としてこうした社会の要請に応えることを使命としているが、そのためには将来にわたって、安定的に財源を確保し、あらゆる面において持続可能性を保証しうる経営が不可欠である。これらのことを念頭に置きつつ、改正学校教育法の趣旨を踏まえて、2020年問題への対応、教育の質的転換、大学国際化等に迅速に対応していくこととした。

さらに、本院では平成27年7月に「TG Grand Vision 150」を策定したが、これは20年後の学校法人東北学院創立150周年を見据え、本院のあるべき姿を描き、その実現に向けた道筋を示したものである。このビジョンでは、20年間を5年ごとの4期に分け、それぞれの期間の達成目標を定めた上で、単年度ごとの事業遂行の過程でPDCAサイクルを効果的に機能させながら着実な目標の実現を目指している。平成28年度は「第I期中期計画」初年度にあたることから、その後の計画を実効的なものとするための基礎固めの年と位置づけ、可能な限り中長期の方向性を念頭に置き予算編成を行った。

なお、すでに動き出している総合キャンパス整備計画は、上記ビジョンの中核を成す事業であることから、その実現のための財源の確保を重点目標の一つとし、経常的な事業活動のための予算については、前年度当初予算比伸び率ゼロを基本方針とした。

平成28年度の主な事業は、次のとおりである。

学校法人部門では、東北学院創立130周年を迎えることから、各種記念事業のための予算措置を講じるとともに、創立150周年を見据え、「東北学院150年史」の編纂のための史料整備や調査といった取り組みについても予算上の配慮をした。

大学部門では、工学部学科改組を始めとした教育内容の充実や強化を図るとともに、アクティブ・ラーニングの視点を重視した新たな教育手法の実践等に予算措置を講じた。また、総合キャンパス整備計画の一環である土樋キャンパスホワイ記念館の完成に伴い、地域に開かれた大学としてキャンパスアメニティの充実を図るとともに、ラーニングコモンズや学生総合保健支援センターを新設する等、学生1人ひとりに対するきめ細かな配慮を行った。さらに今後の総合キャンパス整備計画を確実なものとするため、第2号基本金の組入れを行った。また、WEB出願方式の推進等、学生募集の更なる充実・強化を進めるとともに、「地(知)の拠点整備事業(COC)」及び「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業(COC+(プラス))」の推進及び成果の還元等について、それぞれ予算措置を講じた。

中学校・高等学校部門では、TGスタンダードを充実させる取組とともに、学内サーバ・ネットワーク及びCAI教室機器の更新やICT教育環境の充実に予算措置を講じた。また、移転後11年を経過するため各所の改修工事を計画する等、安全に学べる教育環境の整備に配慮した。

榴ケ岡高等学校部門では、C A I 教室・音楽室・視聴覚室の各空調設備改修等、教育環境の整備に予算措置を講じた。また、学内サーバ・ネットワーク及びC A I 教室機器の更新や、平成 29 年度以降の I C T 教育実施のため、必要な諸工事を計画する等、高校教育改革へ対応した教育環境の整備・向上に努めた。

幼稚園部門では、魅力ある幼稚園づくりのために、保育室の床材張替やA E D の設置等、安全面・衛生面とともに、危機管理に配慮した教育環境の向上に予算措置を講じた。また、老朽化したピアノや園児用の机等、教育設備・備品を更新することで保育活動と教育の質的向上に努めた。

次に事業活動収支予算書をもとに予算の概略を説明する。

まず、教育活動収支についていえば、平成 28 年度予算では、教育活動収入計が約 167 億 4,298 万円と前年度補正予算に比べて約 7,813 万円増加している。これは、主に中学校・高等学校部門、榴ケ岡高等学校部門並びに、幼稚園部門の東日本大震災に伴う私立学校授業料等軽減特別事業補助金を計上しないことによる減少があるものの、大学部門における授業料の改定に伴い、教育活動収入のなかで最も大きな割合を占める学生生徒等納付金が、前年度補正予算に比べ 2 億 4,405 万円増の約 138 億 3,820 万円となったことによる。

手数料は、主に榴ケ岡高等学校の入学志願者の減少を見込んだことで、科目全体では約 227 万円の減となった。

寄付金は、前年度補正予算で見込んだ現物寄付金を計上しないことにより、約 1,224 万円の減となった。

経常費等補助金は、前述のとおり、主に中学校・高等学校部門及び榴ケ岡高等学校部門並びに幼稚園部門において、前年度補正予算で見込んだ私立学校授業料等軽減特別事業補助金を計上しない結果、科目合計で約 9,116 万円の減となった。

また、付随事業収入は、主に中学校・高等学校部門の寄宿舎の入寮生の増加と、スクールバスの新規コース追加を見込んだことで、前年度補正予算に比べ約 1,120 万円の増となった。

雑収入は、主に退職予想者が減少したことによる、私立大学退職金財団交付金収入及び私学退職金社団交付金収入の減により、前年度補正予算に比べて合計約 7,146 万円の減となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、約 95 億 5,689 万円であり、前年度補正予算に比べて約 3,168 万円減を見込んだ。減少の主な理由は、大学部門の教員人件費が前年度補正予算に比べ 17 名の増員を予定しているものの、職員人件費は 6 名減を予定していることと、退職給与引当金繰入額が約 5,003 万円減少したことによるものである。

教育研究経費は、中学校・高等学校部門及び榴ケ岡高等学校部門並びに、幼稚園部門において、前年度補正予算で見込んでいた私立学校授業料等軽減特別事業補助金交付に伴う奨学費を計上しないものの、大学部門において、ホーイ記念館新築に伴う用品費や図書館システム関連の導入一時経費を見込んだことに加え、減価償却額が前年度補正予算に比べ約 1 億 3,355 万円増加したことにより、科目全体では約 1 億 8,280 万円の増となった。

管理経費は、減価償却額が前年度補正予算に比して約 695 万円増加したことから、科目全体で 449 万円増の約 12 億 9,441 万円と見込んだ。

その結果、教育活動支出計は、約 1 億 5,561 万円増の約 162 億 8,988 万円となり、教育活動収支差額は、約 7,748 万円減の約 4 億 5,310 万円となった。

次に、教育活動外収支の概略を説明する。

平成 28 年度予算は、教育活動外収入計が約 2 億 3,010 万円と前年度補正予算に比べて約 2,944 万円減少している。主な理由として、受取利息・配当金について金融商品の利率等を

考慮した結果、前年度補正予算に比べて約 2,959 万円減を見込んだことによるものである。教育活動外支出は該当する支出がないことから、教育活動外収支差額は約 2,944 万円減と見込んだ。その結果、教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、1 億 692 万円減の約 6 億 8,320 万円となった。この経常収支差額は、教育研究環境整備及び将来の事業活動の準備に充てられる資金であることから、毎年度一定の収入超過が確保できているかが、学校経営の健全性・安定性の重要な指標となる。

最後に、特別収支の概略を説明する。

平成 28 年度予算は、特別収入計が約 8,235 万円と前年度補正予算に比べて約 179 万円減少している。主な理由として、大学部門において施設関係補助金が増加しているものの、前年度補正予算で計上した資産売却差額を計上しなくなったことによるものである。

特別支出計は、前年度補正予算に比べて約 1 億 2,502 万円減少した。主な理由は、資産処分差額が約 1 億 2,283 万円減となったことによるものである。

その結果、特別収支差額は前年度補正予算に比べて約 1 億 2,323 万円増の約 8,035 万円となった。

以上、平成 28 年度も厳しい予算となっているが、学生募集活動及び学生支援の充実を図るとともに、教育・研究活動については支障をきたすことがないよう適正な予算措置に努めた。今後も収入の大部分を占める学生生徒等納付金の大幅な伸びを期待することがますます困難になりつつある状況に変わりはなく、安定的な収入の確保と支出の削減に向けた継続的努力が必要なことは言うまでもない。

また、「資金収支予算書」における前年度からの繰越支払資金は約 177 億 5,933 万円だったが、翌年度への繰越支払資金は約 23 億 9,966 万円増加して、約 201 億 5,899 万円となる見込みである。これは、有価証券売却収入 21 億円分を流動資産に計上することによるものである。

なお、収益事業（不動産貸付業）の開始（平成 25 年度寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。平成 28 年度における収益事業の内容は、アパート賃借料及び駐車場等賃貸料である。収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れるものとし、平成 28 年度は約 1,633 万円を学校法人会計の収益事業収入に計上することを見込んでいる。

資 金 収 支 予 算 書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	平成28年度予算	平成27年度補正予算	差 異	摘 要
学生生徒等納付金収入	13,838,195,000	13,594,145,000	244,050,000	
授業料収入	9,856,271,000	9,576,297,000	279,974,000	
入学金収入	1,081,102,000	1,112,310,000	△ 31,208,000	
実験実習料収入	148,999,000	149,342,000	△ 343,000	
施設設備資金収入	2,540,881,000	2,537,413,000	3,468,000	
各種負担金収入	210,942,000	218,783,000	△ 7,841,000	
手数料収入	350,259,000	352,525,000	△ 2,266,000	
入学検定料収入	333,717,000	335,487,000	△ 1,770,000	
試験料収入	1,859,000	1,956,000	△ 97,000	再試験料等
証明手数料収入	9,136,000	9,535,000	△ 399,000	在学・卒業・成績・身分証明書・その他
大学入試センター試験実施手数料収入	5,547,000	5,547,000	0	
寄付金収入	126,618,000	128,022,000	△ 1,404,000	
特別寄付金収入	126,618,000	128,022,000	△ 1,404,000	用途指定の寄付金
補助金収入	1,787,500,000	1,851,967,000	△ 64,467,000	
国庫補助金収入	1,048,989,000	1,027,272,000	21,717,000	文部科学省経常費補助金並びに研究設備助成等補助金
地方公共団体補助金収入	738,511,000	824,695,000	△ 86,184,000	宮城県並びに市町村運営費補助金
資産売却収入	2,150,000,000	2,051,899,000	98,101,000	
施設売却収入	0	31,803,000	△ 31,803,000	
有価証券売却収入	2,150,000,000	2,020,096,000	129,904,000	
付随事業・収益事業収入	197,488,000	186,137,000	11,351,000	
補助活動収入	62,243,000	51,044,000	11,199,000	寄宿舎舎費並びに講習料等
受託事業収入	118,914,000	118,914,000	0	
収益事業収入	16,331,000	16,179,000	152,000	
受取利息・配当金収入	213,766,000	243,359,000	△ 29,593,000	
第3号基本金引当	27,395,000	32,139,000	△ 4,744,000	
特定資産運用収入	186,371,000	211,220,000	△ 24,849,000	
その他の受取利息・配当金収入				
雑収入	541,603,000	651,192,000	△ 109,589,000	
施設設備利用料収入	9,860,000	10,743,000	△ 883,000	教室・運動場・設備備品等の利用料収入
過年度修正収入	0	557,000	△ 557,000	
私立大学退職金財団交付金収入	486,611,000	537,981,000	△ 51,370,000	
私学退職金社団交付金収入	0	54,444,000	△ 54,444,000	
その他の雑収入	45,132,000	47,467,000	△ 2,335,000	

科 目	平成28年度予算	平成27年度補正予算	差 異	摘 要
前 受 金 収 入	2,466,179,000	2,530,697,000	△ 64,518,000	
授業料前受金収入	1,059,522,000	1,088,442,000	△ 28,920,000	
入学金前受金収入	1,060,230,000	1,086,203,000	△ 25,973,000	
実験実習料前受金収入	17,608,000	18,098,000	△ 490,000	
施設設備資金前受金収入	322,504,000	332,992,000	△ 10,488,000	
各種負担金前受金収入	0	803,000	△ 803,000	
その他の前受金収入	6,315,000	4,159,000	2,156,000	
そ の 他 の 収 入	5,405,709,000	11,032,116,000	△ 5,626,407,000	
第2号基本金引当特定 資産取崩収入	300,000,000	3,117,208,000	△ 2,817,208,000	
第3号基本金引当特定 資産取崩収入	0	6,488,000	△ 6,488,000	
退職給与引当特定資産 取崩収入	676,694,000	892,223,000	△ 215,529,000	
125周年記念事業引当 特定資産取崩収入	0	8,977,000	△ 8,977,000	
震災復興学生支援引当 特定資産取崩収入	29,737,000	37,599,000	△ 7,862,000	
長期運用預金 取崩収入	700,000,000	2,950,000,000	△ 2,250,000,000	
前期末未収入金収入	622,975,000	794,617,000	△ 171,642,000	
貸付金回収収入	62,941,000	63,034,000	△ 93,000	
預り金受入収入	2,771,084,000	2,802,347,000	△ 31,263,000	
研修旅行預り金受入収入	126,008,000	128,888,000	△ 2,880,000	
立替金回収収入	63,068,000	135,403,000	△ 72,335,000	
仮払金回収収入	53,202,000	95,332,000	△ 42,130,000	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,084,888,000	△ 3,183,762,000	98,874,000	
期 末 未 収 入 金	△ 554,191,000	△ 622,975,000	68,784,000	
前 期 末 前 受 金	△ 2,530,697,000	△ 2,560,787,000	30,090,000	
前年度繰越支払資金	17,759,333,153	14,630,282,153	3,129,051,000	
収 入 の 部 合 計	41,751,762,153	44,068,579,153	△ 2,316,817,000	

支 出 の 部				
科 目	平成28年度予算	平成27年度補正予算	差 異	摘 要
人 件 費 支 出	9,504,294,000	9,682,699,000	△ 178,405,000	
教員人件費支出	5,930,129,000	5,878,199,000	51,930,000	本務教員 兼務教員
職員人件費支出	2,783,369,000	2,812,908,000	△ 29,539,000	本務職員 兼務職員
役員報酬支出	99,346,000	99,368,000	△ 22,000	
退職金支出	691,450,000	892,224,000	△ 200,774,000	
教育研究経費支出	3,539,083,000	3,487,240,000	51,843,000	
消耗品費支出	387,977,000	346,669,000	41,308,000	20万円未満の教材用機械器具等
光熱水費支出	465,499,000	412,909,000	52,590,000	電気料・上下水道料・ガス代・燃料費
旅費交通費支出	226,074,000	265,244,000	△ 39,170,000	学会出張費用等
奨学費支出	243,844,000	366,373,000	△ 122,529,000	
印刷製本費支出	111,305,000	119,594,000	△ 8,289,000	印刷費並びに製本代
図書資料費支出	152,004,000	166,786,000	△ 14,782,000	
研究費支出	96,658,000	83,520,000	13,138,000	個人研究費
通信運搬費支出	70,044,000	59,082,000	10,962,000	電話料・電報料・郵便料・物品郵送料等
修繕費支出	138,967,000	163,975,000	△ 25,008,000	資産維持費用並びに機器備品等の修繕
保険料支出	23,558,000	23,792,000	△ 234,000	火災・車輛等保険料
賃借料支出	187,450,000	188,064,000	△ 614,000	各種リース料等
学生指導費支出	17,892,000	18,854,000	△ 962,000	グループ活動等補助
諸会費負担金支出	13,153,000	14,266,000	△ 1,113,000	加入団体会費並びに負担金
支払報酬手数料支出	39,257,000	39,497,000	△ 240,000	謝金
委託費支出	1,255,120,000	1,093,129,000	161,991,000	機械設備保守料、清掃費並びにコンピュータ委託業務等
福利費支出	45,525,000	44,963,000	562,000	健康診断費等
雑費支出	64,756,000	80,523,000	△ 15,767,000	
管理経費支出	1,120,776,000	1,125,431,000	△ 4,655,000	
消耗品費支出	33,064,000	38,825,000	△ 5,761,000	
光熱水費支出	68,912,000	73,215,000	△ 4,303,000	
旅費交通費支出	37,270,000	37,490,000	△ 220,000	
過年度修正支出	0	2,194,000	△ 2,194,000	
印刷製本費支出	87,106,000	81,176,000	5,930,000	
通信運搬費支出	68,451,000	68,986,000	△ 535,000	
修繕費支出	21,969,000	38,709,000	△ 16,740,000	
保険料支出	3,948,000	4,082,000	△ 134,000	火災・車輛等保険料
賃借料支出	27,533,000	27,069,000	464,000	
諸会費負担金支出	10,827,000	10,823,000	4,000	
支払報酬手数料支出	33,121,000	31,662,000	1,459,000	
委託費支出	526,644,000	521,530,000	5,114,000	
広告費支出	114,298,000	100,666,000	13,632,000	新聞・雑誌等広告料
公租公課支出	19,024,000	20,868,000	△ 1,844,000	消費税、固定資産税、自動車税等
福利費支出	16,213,000	16,135,000	78,000	
雑費支出	52,396,000	52,001,000	395,000	

科 目	平成28年度予算	平成27年度補正予算	差 異	摘 要
施設関係支出	625,053,000	3,983,369,000	△ 3,358,316,000	
土地支出	232,355,000	190,068,000	42,287,000	
建物支出	389,704,000	3,555,090,000	△ 3,165,386,000	
構築物支出	2,994,000	238,211,000	△ 235,217,000	
設備関係支出	1,109,443,000	366,959,000	742,484,000	
教育研究用機器備品支出	923,308,000	250,714,000	672,594,000	耐用年数1年以上、価額20万円以上のもの。ただし少額重要資産を含む。
管理用機器備品支出	112,060,000	30,424,000	81,636,000	耐用年数1年以上、価額20万円以上のもの。
図書支出	74,075,000	78,413,000	△ 4,338,000	図書購入費
施設利用権支出	0	7,408,000	△ 7,408,000	
資産運用支出	2,797,535,000	4,155,784,000	△ 1,358,249,000	
有価証券購入支出	50,000,000	1,600,000,000	△ 1,550,000,000	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	300,000,000	700,000,000	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	200,000	1,725,000	△ 1,525,000	
退職給与引当特定資産繰入支出	736,502,000	863,948,000	△ 127,446,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	658,440,000	626,238,000	32,202,000	
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0	
緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0	
130周年記念事業引当特定資産繰入支出	13,393,000	13,393,000	0	
震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	0	384,000	△ 384,000	
中高施設整備引当特定資産繰入支出	20,000,000	20,000,000	0	
長期運用預金繰入支出	0	420,096,000	△ 420,096,000	
出資金支出	9,000,000	0	9,000,000	収益事業会社出資金
その他の支出	3,917,449,000	4,020,203,000	△ 102,754,000	
貸付金支払支出	10,298,000	7,948,000	2,350,000	
前期末未払金支払支出	722,118,000	699,459,000	22,659,000	
預り金支払支出	2,800,607,000	2,819,641,000	△ 19,034,000	
研修旅行預り金支払支出	126,008,000	128,888,000	△ 2,880,000	
前払金支払支出	91,655,000	91,833,000	△ 178,000	
立替金支払支出	64,061,000	137,193,000	△ 73,132,000	
仮払金支払支出	53,867,000	86,439,000	△ 32,572,000	
貯蔵品支払支出	48,835,000	48,802,000	33,000	
資金支出調整勘定	△ 1,020,860,000	△ 512,439,000	△ 508,421,000	
期末未払金	△ 450,284,000	△ 325,429,000	△ 124,855,000	
期末長期未払金	△ 429,941,000	△ 62,852,000	△ 367,089,000	
前期末前払金	△ 91,833,000	△ 76,593,000	△ 15,240,000	
前期末貯蔵品	△ 48,802,000	△ 47,565,000	△ 1,237,000	
翌年度繰越支払資金	20,158,989,153	17,759,333,153	2,399,656,000	
支出の部合計	41,751,762,153	44,068,579,153	△ 2,316,817,000	

事業活動収支予算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

科 目		平成 28 年度 予算	平成27年度補正予算	差 異
教育活動収入の支	学 生 生 徒 等 納 付 金	13,838,195,000	13,594,145,000	244,050,000
	授 業 料	9,856,271,000	9,576,297,000	279,974,000
	入 学 金	1,081,102,000	1,112,310,000	△ 31,208,000
	実 験 実 習 料	148,999,000	149,342,000	△ 343,000
	施 設 設 備 資 金	2,540,881,000	2,537,413,000	3,468,000
	各 種 負 担 金	210,942,000	218,783,000	△ 7,841,000
	手 数 料	350,259,000	352,525,000	△ 2,266,000
	入 学 検 定 料	333,717,000	335,487,000	△ 1,770,000
	試 験 料	1,859,000	1,956,000	△ 97,000
	証 明 手 数 料	9,136,000	9,535,000	△ 399,000
	大学入試センター試験実施手数料	5,547,000	5,547,000	0
	寄 付 金	109,925,000	122,160,000	△ 12,235,000
	特 別 寄 付 金	109,925,000	109,104,000	821,000
	現 物 寄 付	0	13,056,000	△ 13,056,000
	経 常 費 等 補 助 金	1,721,840,000	1,813,004,000	△ 91,164,000
	国 庫 補 助 金	983,329,000	988,309,000	△ 4,980,000
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	738,511,000	824,695,000	△ 86,184,000
	付 随 事 業 収 入	181,157,000	169,958,000	11,199,000
	補 助 活 動 収 入	62,243,000	51,044,000	11,199,000
受 託 事 業 収 入	118,914,000	118,914,000	0	
雑 収 入	541,603,000	613,059,000	△ 71,456,000	
施 設 設 備 利 用 料	9,860,000	10,743,000	△ 883,000	
私立大学退職金財団交付金収入	486,611,000	537,981,000	△ 51,370,000	
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	0	16,868,000	△ 16,868,000	
そ の 他 の 雑 収 入	45,132,000	47,467,000	△ 2,335,000	
教 育 活 動 収 入 計	16,742,979,000	16,664,851,000	78,128,000	

		科 目	平成 28 年度 予算	平成27年度補正予算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業	人 件 費	9,556,892,000	9,588,576,000	△ 31,684,000
		教 員 人 件 費	5,930,129,000	5,878,199,000	51,930,000
		職 員 人 件 費	2,783,369,000	2,812,908,000	△ 29,539,000
		役 員 報 酬	99,346,000	99,368,000	△ 22,000
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	744,048,000	798,101,000	△ 54,053,000
	活 動	教 育 研 究 経 費	5,438,576,000	5,255,775,000	182,801,000
		消 耗 品 費	387,977,000	349,256,000	38,721,000
		光 熱 水 費	465,499,000	412,909,000	52,590,000
		旅 費 交 通 費	226,074,000	265,244,000	△ 39,170,000
		奨 学 費	243,844,000	366,373,000	△ 122,529,000
		減 価 償 却 額	1,899,493,000	1,765,948,000	133,545,000
		印 刷 製 本 費	111,305,000	119,594,000	△ 8,289,000
		図 書 資 料 費	152,004,000	166,786,000	△ 14,782,000
		研 究 費	96,658,000	83,520,000	13,138,000
		通 信 運 搬 費	70,044,000	59,082,000	10,962,000
		修 繕 費	138,967,000	163,975,000	△ 25,008,000
		保 険 料	23,558,000	23,792,000	△ 234,000
		賃 借 料	187,450,000	188,064,000	△ 614,000
		学 生 指 導 費	17,892,000	18,854,000	△ 962,000
支 出	諸 会 費 負 担 金	13,153,000	14,266,000	△ 1,113,000	
	支 払 報 酬 手 数 料	39,257,000	39,497,000	△ 240,000	
	委 託 費	1,255,120,000	1,093,129,000	161,991,000	
	福 利 費	45,525,000	44,963,000	562,000	
	雑 費	64,756,000	80,523,000	△ 15,767,000	
	管 理 経 費	1,294,409,000	1,289,919,000	4,490,000	
	消 耗 品 費	33,064,000	38,825,000	△ 5,761,000	
	光 熱 水 費	68,912,000	73,215,000	△ 4,303,000	
	旅 費 交 通 費	37,270,000	37,490,000	△ 220,000	
	減 価 償 却 額	173,633,000	166,682,000	6,951,000	
部	印 刷 製 本 費	87,106,000	81,176,000	5,930,000	
	通 信 運 搬 費	68,451,000	68,986,000	△ 535,000	
	修 繕 費	21,969,000	38,709,000	△ 16,740,000	
	保 険 料	3,948,000	4,082,000	△ 134,000	
	賃 借 料	27,533,000	27,069,000	464,000	
	諸 会 費 負 担 金	10,827,000	10,823,000	4,000	
	支 払 報 酬 手 数 料	33,121,000	31,662,000	1,459,000	
	委 託 費	526,644,000	521,530,000	5,114,000	
	広 告 費	114,298,000	100,666,000	13,632,000	
	公 租 公 課	19,024,000	20,868,000	△ 1,844,000	
支 部	福 利 費	16,213,000	16,135,000	78,000	
	雑 費	52,396,000	52,001,000	395,000	
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0
		教 育 活 動 支 出 計	16,289,877,000	16,134,270,000	155,607,000
		教 育 活 動 収 支 差 額	453,102,000	530,581,000	△ 77,479,000

教育活動外	事業活動収入の部	科目	平成28年度予算	平成27年度補正予算	差異
		受取利息・配当金	213,766,000	243,359,000	△ 29,593,000
		第3号基本金引当特定資産運用	27,395,000	32,139,000	△ 4,744,000
		その他の受取利息・配当金	186,371,000	211,220,000	△ 24,849,000
		その他の教育活動外収入	16,331,000	16,179,000	152,000
		収益事業収入	16,331,000	16,179,000	152,000
	教育活動外収入計	230,097,000	259,538,000	△ 29,441,000	
	支事業の活動の部	科目	平成28年度予算	平成27年度補正予算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		230,097,000	259,538,000	△ 29,441,000	
経常収支差額		683,199,000	790,119,000	△ 106,920,000	
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	平成28年度予算	平成27年度補正予算	差異
		資産売却差額	0	25,704,000	△ 25,704,000
		施設売却差額	0	25,704,000	△ 25,704,000
		その他の特別収入	82,353,000	58,438,000	23,915,000
		施設設備寄付金	16,693,000	18,918,000	△ 2,225,000
		施設設備補助金	65,660,000	38,963,000	26,697,000
	過年度修正額	0	557,000	△ 557,000	
	特別収入計	82,353,000	84,142,000	△ 1,789,000	
	事業活動支出の部	科目	平成28年度予算	平成27年度補正予算	差異
		資産処分差額	2,005,000	124,834,000	△ 122,829,000
施設処分差額		2,001,000	101,460,000	△ 99,459,000	
設備処分差額		4,000	23,374,000	△ 23,370,000	
その他の特別支出		0	2,194,000	△ 2,194,000	
過年度修正額		0	2,194,000	△ 2,194,000	
特別支出計	2,005,000	127,028,000	△ 125,023,000		
特別収支差額		80,348,000	△ 42,886,000	123,234,000	
〔予備費〕		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		763,547,000	747,233,000	16,314,000	
基本金組入額合計		△ 1,524,443,000	△ 1,364,512,000	△ 159,931,000	
当年度収支差額		△ 760,896,000	△ 617,279,000	△ 143,617,000	
前年度繰越収支差額		△ 484,210,806	△ 3,090,806	△ 481,120,000	
基本金取崩額		179,844,000	136,159,000	43,685,000	
翌年度繰越収支差額		△ 1,065,262,806	△ 484,210,806	△ 581,052,000	

(参考)

事業活動収入計	17,055,429,000	17,008,531,000	46,898,000
事業活動支出計	16,291,882,000	16,261,298,000	30,584,000

収益事業会計予算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

科 目	平成28年度予算	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	26,315,000	26,315,000
(2) 営業費用		
建物管理委託費	946,000	
光熱水費	82,000	
修繕費	70,000	
減価償却費	1,144,000	
損害保険料	42,000	
公租公課	5,266,000	
雑費	20,000	7,570,000
営業利益		18,745,000
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	1,000	1,000
経常利益		18,746,000
学校会計繰入前利益		18,746,000
学校会計繰入金支出		16,331,000
税引前当期純利益		2,415,000
法人税、住民税及び事業税		2,415,000
当期純利益		0